

議会報

第151号

平成 27 年 6 月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南 2110 TEL 0475-46-3390 (議会事務局)



新しい顔ぶれ決まる

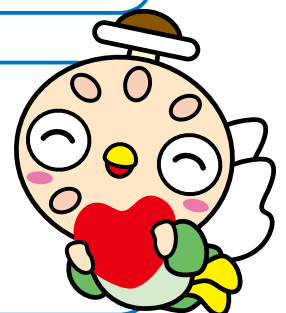
(平成 27 年 5 月 7 日撮影 吉野明夫議員欠席)

第 1 回臨時議会

- 新議員紹介…………… 2
- 議長等議会人事が決定…………… 2～3
- 平成 27 年度補正予算などを可決…………… 15

第 1 回定例議会

- 平成 27 年度予算など 39 議案等を可決…………… 4～7
- 平成 26 年度補正予算…………… 7～8
- 一般質問…………… 10～15
- 議会閉会中の継続調査…………… 15



第1回臨時議会

議長等議会人事が決定

一般選挙後の初議会が5月7日に招集され、議長、副議長をはじめ各常任委員会委員、議会運営委員会委員、議会広報特別委員会委員及び行政委員会の委員等を決定しました。

就任あいさつ



議長
板倉 正勝



副議長
大倉 正幸

平成27年第1回臨時議会において、私どもは、議員各位のご推挙を受け、議長並びに副議長に就任いたしました。さて、町の財政環境は依然として厳しい状況ではありますが、行財政改革、少子化対策、地域活性化対策等の山積する諸課題に対し、精力的に取り

組んでいかなければならないと考えております。町の抱える課題の克服や活性化に向けた重要な時期に、議長、副議長という要職に就くこととなり、改めてその職責の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。公正な立場を堅持しつつ、円滑なる議会運営を常に心がけ、町民の皆様のご意見やご要望を町政に反映できるよう各施策をバランスよく推進し、「誰もが健康でいきいきと安全に暮らせること」の出来るまちづくり」の実現に向け、最大限の努力をいたす所存でございます。今後とも、町議会に対しまして、一層のご理解ご協力をお願い申し上げます。

<div data-bbox="177 1003 355 1223"></div> <div data-bbox="191 1245 331 1323" data-label="Caption"> <p>委員 板倉 正勝</p> </div> <div data-bbox="419 1003 598 1223"></div> <div data-bbox="434 1245 574 1323" data-label="Caption"> <p>委員 御園生 明</p> </div> <div data-bbox="662 1003 841 1223"></div> <div data-bbox="676 1245 817 1323" data-label="Caption"> <p>副委員長 加藤 喜男</p> </div> <div data-bbox="904 1003 1083 1223"></div> <div data-bbox="932 1245 1043 1323" data-label="Caption"> <p>委員長 左 一郎</p> </div>	<p>総務</p> <p>総務課、企画政策課、財政課、税務住民課賦課係・債権徴収係、会計課、議会事務局、選挙管理委員会及び監査委員、他の常任委員会に属しない事項を所管します。</p>
<div data-bbox="165 1397 344 1617"></div> <div data-bbox="180 1632 319 1711" data-label="Caption"> <p>委員 吉野 明夫</p> </div> <div data-bbox="360 1397 539 1617"></div> <div data-bbox="368 1632 507 1711" data-label="Caption"> <p>委員 松野 唱平</p> </div> <div data-bbox="555 1397 734 1617"></div> <div data-bbox="560 1632 699 1711" data-label="Caption"> <p>委員 岩瀬 康陽</p> </div> <div data-bbox="734 1397 912 1617"></div> <div data-bbox="748 1632 887 1711" data-label="Caption"> <p>副委員長 森川 剛典</p> </div> <div data-bbox="912 1397 1091 1617"></div> <div data-bbox="936 1632 1075 1711" data-label="Caption"> <p>委員長 仁茂田健一</p> </div>	<p>産業建設</p> <p>産業振興課、農地保全課、建設環境課、ガス課、農業委員会、その他産業建設行政に関する事項を所管します。</p>
<div data-bbox="165 1783 344 2002"></div> <div data-bbox="180 2018 319 2096" data-label="Caption"> <p>委員 和田 和夫</p> </div> <div data-bbox="360 1783 539 2002"></div> <div data-bbox="368 2018 507 2096" data-label="Caption"> <p>委員 丸島 なか</p> </div> <div data-bbox="555 1783 734 2002"></div> <div data-bbox="560 2018 699 2096" data-label="Caption"> <p>委員 大倉 正幸</p> </div> <div data-bbox="734 1783 912 2002"></div> <div data-bbox="748 2018 887 2096" data-label="Caption"> <p>副委員長 河野康二郎</p> </div> <div data-bbox="912 1783 1091 2002"></div> <div data-bbox="936 2018 1075 2096" data-label="Caption"> <p>委員長 松崎 剛忠</p> </div>	<p>教育民生</p> <p>教育委員会、その他教育行政に関する事項、税務住民課国保年金係・戸籍係、保健福祉課、その他社会福祉に関する事項を所管します。</p>

議会運営委員会委員

6名を選任

議会運営委員会は、議会の運営に関する事項、議会の会則、委員会条例等に関する事項、議長の諮問に関する調査を行い、議案、陳情等を審査します。

委員長 大倉 正幸
副委員長 松野 唱平
委員 御園生 明
委員 左 一郎
委員 仁茂田 健一
委員 松崎 剛忠

議会広報特別委員会委員

5名を選任

議会広報特別委員会は、議会の内容を広く住民に伝えるため、調査、検討を行い、「ちょうなんまち議会報」を発行するものです。

委員長 加藤 喜男
副委員長 河野 康二郎
委員 松野 唱平
委員 森川 剛典
委員 大倉 正幸

長生郡市広域市町村圏組合議会議員

2名を選任

長生郡市広域市町村圏組合は、共同処理することが効果的である水道、廃棄物の処理及び清掃、消防、病院、火葬場・斎場の設置及び管理など郡、市民の生活に密着した業務を行っています。

議長の職にある者
板倉 正勝
議会において選挙された者
松野 唱平

千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員

1名を選任

千葉県後期高齢者医療広域連合は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする独立した医療保険制度を県内全市町村と協力し運営しています。

議会において選挙された者
丸島 なか

議会議員会役員

7名を選任

議会議員会は、議員の品位識見を高めるとともに、議員相互の親睦を図り、議会の運営を円滑にすることを目的としています。

会長 松崎 剛忠
副会長 左 一郎
体育部長 大倉 正幸
会計 御園生 明
監事 加藤 喜男
理事 岩瀬 康陽
理事 河野 康二郎

町長提出 人事案件

監査委員の同意

議員の中から選任される監査委員に 松崎剛忠 議員を任命したいとして、町長から提案され、同意しました。

退職議員の紹介

町発展のためご尽力いただいた古市善輝様、丸敏光様、石井正己様、松崎勲様、小幡安信様、林義博様の6名が任期満了により退職されました。今後も引き続き地域発展のため、ご活躍されますようご期待申し上げます。



自治功労表彰を受賞 ～ 議員在職 15 年以上 ～

町村議会議員として地方自治振興に貢献された功績が認められ、平成 27 年 2 月 6 日に開催された全国町村議会議長会の定期総会において、本町の松崎勲様、石井正己様の 2 名が自治功労表彰を受賞されました。

受賞されたお二人からは、「15 年という月日はとても短く感じ、今日に至りました。これも町民の皆様方のご支援とご協力によるものです。これからも地域発展のためがんばりたい。」と抱負が述べられました。



左から石井正己様、松崎勲様

第1回 定例議会

平成27年度各会計当初予算など36議案を可決

平成27年第1回定例議会は2月27日に召集され、3月9日までの11日間の会期で開きました。

平成27年度当初予算をはじめ平成26年度の補正予算、条例の制定・一部改正、規約の変更協議など36議案を審議しました。平成27年度一般会計予算については、内容が複雑多岐にわたるため、予算特別委員会を設置し、詳細な審査を行いました。

審議の結果、全議案原案のとおり可決しました。

また、発議3件が提出され、原案どおり可決しました。

一般質問は7名の議員が行い、議論が展開されました。

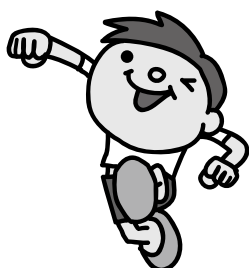
平成27年度 一般会計予算

43億5,700万円

《前年度比 9.3%増》

平成27年度予算は、地方財政政策の動向等、自治体を取り巻く行財政制度の変化を注視し、真に必要な町民サービスを提供していけるよう、事業の必要性や緊急性、費用対効果などあらゆる視点からの見直し・検討を行い、国・県の補助金など活用可能な財源の確保に努めるとともに、創意工夫を持って効果的な予算編成に取り組むことを目標としています。

平成27年度の主な事業は、小中一貫校校舎整備事業や米満住宅跡地造成事業、昨年度に引き続き実施する防災行政無線デジタル化工事、地籍調査などの事業となっています。



【会計別当初予算の内訳】

会 計		平成 27 年度予算額(千円)	伸率 (％)	
一 般 会 計		4, 3 5 7, 0 0 0	9. 3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1, 3 4 2, 5 0 0	1 1 1. 9	
	後 期 高 齢 者 医 療	9 3, 4 0 0	△ 3. 7	
	介 護 保 険	1, 0 4 3, 0 0 0	△ 1. 8	
	笠 森 霊 園 事 業	5 2, 9 0 0	△ 4. 0	
	農 業 集 落 排 水 事 業	2 2 7, 6 0 0	5. 2	
企 業 会 計	ガ ス 事 業	収 益 的 収 入	6 9 1, 7 9 5	△ 0. 3
		収 益 的 支 出	6 8 8, 1 3 6	0. 0
		資 本 的 収 入	4 7, 8 4 6	△ 2 1. 0
		資 本 的 支 出	2 1 4, 4 1 2	7. 8

質 疑 (要旨)

問 町債、財政調整基金の現在高についてお伺いします。

答 平成26年度末の一般会計の見込みは、町債が42億4千万円、財政調整基金は5億4,498万円です。

問 小中学校の遠距離通学に対する補助の内容と金額についてお伺いします。

答 補助の対象は、小学生が4km以上(5、6年生は対象外)、中学生は6km以上となります。補助額は距離と学年により異なり、最高額は小学1、2年生の5km以上で25,200円となります。

一般会計予算状況

43億5,700万円

町 債 452,000千円 10.4%

諸収入 67,589千円 1.6%

繰越金 50,000千円 1.1%

繰入金 345,977千円 7.9%

寄附金 100千円 0.0%

財産収入 396千円 0.0%

県支出金
305,401千円 7.0%

国庫支出金
317,479千円 7.3%

使用料及び手数料
59,082千円 1.4%

分担金及び負担金
61,019千円 1.4%

交通安全対策特別交付金
2,000千円 0.0%

地方特例交付金 1,900千円 0.0%

自動車取得税交付金 10,000千円 0.2%

ゴルフ場利用税交付金 95,000千円 2.2%

地方消費税交付金 149,000千円 3.4%

利子割交付金 1,500千円 0.0%

配当割交付金 2,200千円 0.1%

株式等譲渡所得割交付金 400千円 0.0%

地方譲与税 77,000千円 1.8%

歳入
合計
4,357,000千円

町 税
1,092,957千円
25.1%

地方交付税
1,266,000千円
29.1%

予備費 10,000千円 0.2%

諸支出金 85,613千円 2.0%

公債費 383,051千円 8.8%

災害復旧費 6,674千円 0.2%

教育費 568,131千円 13.0%

消防費 149,173千円 3.4%

土木費 457,813千円 10.5%

商工費 35,049千円 0.8%

農林水産業費
431,641千円 9.9%

議会費
95,674千円 2.2%

総務費
921,101千円
21.2%

民生費
916,346千円
21.0%

衛生費
296,734千円
6.8%

歳出
合計
4,357,000千円

予算特別委員会

委員長 加藤喜男

予算特別委員会は3月4日に議長を除く13人で設置しました。

平成27年度一般会計予算の内容は複雑多岐にわたっており、慎重かつ詳細に審査する必要があると認め、総務、産業建設、教育民生の3つの分科会を設置し、3月5日に執行部の出席を求め、書類審査と現地調査を行いました。3月9日に3分科会の審査結果報告を求め、次の意見・要望を付し、平成27年度一般会計予算は、原案のとおりこれを可決すべきものと決定しました。

意見要望事項

- 1 マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が本年度から始まるので、町民への十分なる周知徹底に努め、準備を進める中で個人情報漏えい問題などに配慮しながら円滑にスタートされたい。
- 2 町の定住人口の増加と地域活性化を図るため、早期に米満住宅跡地の戸建住宅用地としての造成を行い、販売方法などを考慮し効果的な事業の実施に努められたい。
- 3 税金については、個人住民税の落ち込み・固定資産税の評価替え等により、減収見込みとなつていて、引き続き自主財源の確保に努められたい。
- 4 農業の担い手、後継者不足は全国的な課題であり、さらなる集落営農の推進を図られたい。
- 5 有害獣による作物被害を増加させないため、有害獣被害対策の一層の推進を図られたい。
- 6 道路、橋梁、トンネルなどは、建設から長い年月が経過し、安全確保が求められていることから、的確な修繕計画を策定し、維持管理に努められたい。
- 7 急速に小学校の小規模化が進み、適正規模を大幅に下回っているため、平成29年4月に小中一貫校へスムーズに移行し、子ども達の教育を保障できるよう実現に向け、計画どおり推進されたい。
- 8 がん検診等の検診や特定健診等の健康診査については、引き続き、受診率の向上に努め、疾病の早期予防・発見、早期治療により、町民の健康増進を図られたい。



予算特別委員会による現地視察(米満住宅跡地)

条例関係

《制定》

9 長南町子育て交流館については、周知方法や運営方法等に工夫を凝らし、利用促進に努められたい。

■長南町教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例

教育委員長と教育長を一本化した新たな教育長を設置するとした地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長の勤務時間、休暇等に関する規定及び職務に専念する義務の免除に関する規定を設ける必要が生じたため、新たに条例を制定するものです。

■長南町民生委員推薦会条例

民生委員法の改正に伴い、民生委員推薦会の委員の資格及び定数を町が定めることとされたため、新たに条例を制定するものです。

■長南町支給認定及び保育所等の利用調整等に関する条例

子ども・子育て支援法の制定及び児童福祉法の改正に伴

い、保護者は保育所等を利用する場合に町の認定を受け、町は保育所等と連携をとり利用調整を図るとされたことから、それらの必要事項を定めた条例を制定するものです。

■長南町保育料条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、保育料は国が定める基準額を上限とし、町が設定することとされたため、新たに条例を制定するものです。

■長南町子育て交流館設置条例

子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として、地域において子育て親子の交流等を促進する交流の拠点を整備するため、子育て交流館（給田地先）設置に関し、必要事項を定めた条例を制定するものです。

■長南町指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例

介護保険法の改正に伴い、これまで全国一律に定められていた指定介護予防支援等の基準について町が定めることとされたため、新たに条例を制定するものです。

■長南町地域包括支援セン

ターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例
介護保険法の改正に伴い、これまで全国一律に定められていた地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準について町が定めることとされたため、新たに条例を制定するものです。

《一部改正》

■長南町まちづくり委員会設置条例
町附属機関等の設置及び運営等に関する指針に基づき、まちづくり委員会の委員に新たに公募による委員を2人加え、学識経験者を6人から4人とするため条例の一部を改正するものです。

■長南町行政手続条例
行政手続法の改正に伴い、行政指導の「根拠」、「中止等の求め」、「処分等の求め」の内容等を追加するため条例の一部を改正するものです。

■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び長南町区長設置条例
■固定資産評価委員会条例
経費削減及び事務改善の一環として、非常勤の特別職員及び区長、固定資産評価審

査委員の日常における費用弁償（1,700円）を削除するため条例の一部を改正するものです。

■長南町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例
教育委員長と教育長を一本化した新たな教育長を設置するとした地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育長を新たに特別職と位置づけ給料月額を定める内容等を追加するため条例の一部を改正するものです。

■長南町一般職の職員の給与等に関する条例
人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に基づき、町においても平成27年度以降の一般職の職員の給与について、給料表の2%引き下げを始め、各種手当の見直しを実施するため条例の一部を改正するものです。

■長南町手数料条例
鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正に伴い、同法を引用している箇所を改めるため条例の一部を改正するものです。

■長南町保育所設置条例
町保育料条例の制定に伴い、町保育所設置条例に定め

る保育料の徴収及び減免の規定を削除するため条例の一部を改正するものです。

■長南町国民健康保険条例
人口減少並びに開業医等の減少を考慮する中で、国民健康保険運営協議会の委員定数を12人から9人とするため条例の一部を改正するものです。

■長南町介護保険条例
平成27年度から平成29年度までの3年間の介護保険料の設定や介護予防等の新たな事業の開始時期を規定するため条例の一部を改正するものです。

《一部事務組合に関する協議》
■長生郡市広域市町村圏組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議
教育委員長と教育長を一本化した新たな教育長を設置するとした地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、当該組合の教育委員会の委員構成を現行の「教育委員5人」から「教育長と教育委員4人」に変更するため、規約改正に伴う協議を行うものです。

補正予算

一般会計（第5号）
1億6,102万4千円を増額
事務事業の執行にかかる精算及び国の補正予算に伴う地方創生事業費と財政調整基金・教育施設整備基金積立金を追加するもので、補正後の総額は42億4,325万7千円です。

質疑（要旨）

問 地方創生事業費の委託料について伺います。

答 国の総合戦略に基づき、平成27年度から31年度にわたる町の総合戦略を策定するための委託、また、プレミアム商品券事業、結婚支援事業、町のプロモーションビデオ作成や町ホームページリニューアルなどの事業を委託するものです。

国民健康保険特別会計（第5号）

5,827万3千円を増額
人事異動に伴う人件費の減額及び保険給付費の過不足を

主に補正するもので、補正後の総額は12億6,611万4千円です。

後期高齢者医療特別会計（第2号）

192万1千円を減額
決算を見込む中で保険料及び広域連合への納付金の減額などを主に補正するもので、補正後の総額は9,539万1千円です。

介護保険特別会計（第4号）

5,445万2千円を減額
保険給付費の減額及び平成25年度超過交付となった国・県支出金の返還金などを主に補正するもので、補正後の総額は10億2,856万6千円です。

笠森霊園事業特別会計（第3号）

1,163万6千円を増額
歳出では非常勤職員の賃金等の減額及び財政調整基金積立金を追加し、歳入では事業収入の墓所販売に伴う墓所使用料の追加を主に補正するも

ので、補正後の総額は7、015万円です。

農業集落排水事業特別会計
(第3号)

14万5千円を増額

修繕料の精算に伴う減額及び給田交差点道路改良工事に伴う配電盤移設工事費を追加するもので、補正後の総額は2億1,401万円です。

ガス事業会計(第3号)

収益的収入では、大口需要のガス使用量の減により売上を減額し、収益的支出では、原ガス購入費、人件費などを減額するもので、補正後の総額は、収益的収入6億8,301万4千円、収益的支出4億3,432万1千円です。

《道路線の廃止・変更・認定》

圏央道の道路区域に取り込まれた7路線を廃止し、圏央道の建設及び町道改良等に伴い13路線の変更と8路線の認定をするものです。

発議

◎長南町議会委員会条例の一部改正

(加藤喜男、板倉正勝、丸敏光、大倉正幸議員提出)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い教育委員会の委員長を教育委員会の教育長に改めるため条例の一部を改正するものです

◎議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

(加藤喜男、板倉正勝、丸敏光、大倉正幸議員提出)

議会の行政改革の一環により費用弁償(日当1,700円)を廃止するため、条例の一部を改正するものです。

◎地域経済の活性化と住民の住環境改善のための住宅リフォーム助成制度創設の意見書提出

(丸敏光、板倉正勝、大倉正幸 議員提出)

住環境の改善、地域経済の活性化につながる住宅のリフォームへの助成制度の創設を要望するため、町に意見書を提出するものです。

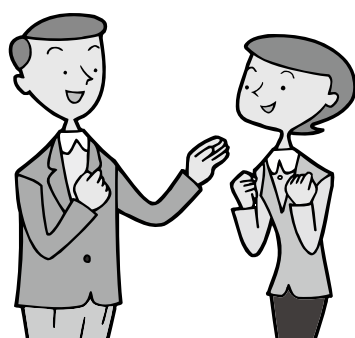
人事案件

■人権擁護委員候補者の推薦

人権擁護委員の滝川秀雄氏(棚毛)が6月30日をもって任期満了となるため、町長から新たに富澤勝彦氏(本台)を推薦したいとして、議会の意見を求められたので、「適任」として答申しました。

氏名 富澤勝彦
住所 長南町本台

※人権擁護委員として、他に市原尚子氏(豊原)、手嶋知絵子氏(坂本)、石井敏夫氏(市野々)が法務大臣から委嘱され、ご活躍いただいております。



平成27年 長南町議会第1回定例会提出議案等 議決結果

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	長南町教育長の勤務時間、休暇等及び職務専念義務の特例に関する条例の制定について	原案可決
議案第2号	長南町民生委員推薦会条例の制定について	原案可決
議案第3号	長南町支給認定及び保育所等の利用調整等に関する条例の制定について	原案可決
議案第4号	長南町保育料条例の制定について	原案可決
議案第5号	長南町子育て交流館設置条例の制定について	原案可決
議案第6号	長南町指定介護予防支援等の事業の人員、運営等に関する基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第7号	長南町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の制定について	原案可決
議案第8号	長生郡市広域市町村圏組合理約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	原案可決
議案第9号	長南町まちづくり委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

議案第10号	長南町行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第11号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び長南町区長設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第12号	長南町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第13号	長南町一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第14号	固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第15号	長南町手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第16号	長南町保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第17号	長南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第18号	長南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第19号	長南町道路線の廃止について	原案可決
議案第20号	長南町道路線の変更について	原案可決
議案第21号	長南町道路線の認定について	原案可決
議案第22号	平成26年度長南町一般会計補正予算（第5号）について	原案可決
議案第23号	平成26年度長南町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について	原案可決
議案第24号	平成26年度長南町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	原案可決
議案第25号	平成26年度長南町介護保険特別会計補正予算（第4号）について	原案可決
議案第26号	平成26年度長南町笠森霊園事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
議案第27号	平成26年度長南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
議案第28号	平成26年度長南町ガス事業会計補正予算（第3号）について	原案可決
議案第29号	平成27年度長南町一般会計予算について	原案可決
議案第30号	平成27年度長南町国民健康保険特別会計予算について	原案可決
議案第31号	平成27年度長南町後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
議案第32号	平成27年度長南町介護保険特別会計予算について	原案可決
議案第33号	平成27年度長南町笠森霊園事業特別会計予算について	原案可決
議案第34号	平成27年度長南町農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
議案第35号	平成27年度長南町ガス事業会計予算について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任と認める
発議第1号	長南町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議第2号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議第3号	地域経済の活性化と住民の住環境改善のための住宅リフォーム助成制度創設の意見書提出について	原案可決

※一般質問は、本人の原稿を基に掲載しています。

一般質問

小幡 安信 議員

行政評価について

問 1年間予算を執行してみて、町長自身はどう評価しているか、また町民に町政の評価を求めることも必要だと思いますが、行政評価制度を導入する考えがあるか伺います。

行政運営にあたり目指した点や取り組んだ点は、①行政の継続性とマニフェストを重点においた行政運営を行ったこと、②役場の組織機構改革をしようとしていること、③全職員との面談を行ったことです。行政評価は限られた行政

できるだけ早い時期に導入したい

答 町長

資源を有効に活用するために必要な手法だと思っています。

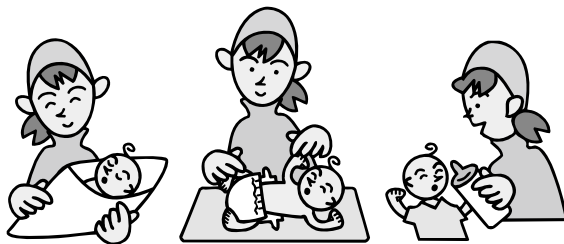
新年度予算について

問 新年度予算で町長の独自性、目玉となるものは何か伺います。

資源を有効に活用するために必要な手法だと思っています。



子育て交流館（給田地先）



教育環境整備、若者の定住促進、子育て支援に特に意を用いた

答 町長

①小中一貫校舎整備事業、②若者定住促進事業等とあわせた米満住宅跡地造成事業、③子育て親子交流の拠点、子供の健やかな育成支援のための子育て交流館の設置、④第3子以降の出産祝金の増額、⑤おたふく風邪の予防接種費助成などです。

小学校跡地について

問 昨年9月議会で、役場若手職員を中心に学校跡地活用検討会を立ち上げると答弁されましたが、その後の動きが見えないと感じています。町民にわかるように話し合いの状況を公開する考えがあるか伺います。

この会議の公開は特に考えていない

答 町長

昨年11月に若手職員を中心とした小学校跡地活用庁内検討会議を設けました。現在までに5回の会議を行い、先進事例等の情報収集を行いながら、調査研究している状況です。年度末までに一定の方向性を導き出すことを目標にしています。

問

各小学校の跡地は、ある年月が過ぎるまで自由に活用できないと聞いていますが、実際はどうなのか伺います。

答 企画財政室長

各小学校とも国庫補助事業後10年以上が経過しています。公立学校施設の財産処分手続きは、無償であれば国に報告、有償であれば、学校施設整備のための基金に積み立てて、国へ承認申請をすることになります。自由ではありませんが、それほど障害はないと思います。

問

住民の意見を早い段階から求め、もっと積極的に話し合いを重ねるべきだと思いますが、跡地活用方向が見えてきません。町長としてどのように考えているか伺います。

答 町長

跡地活用が今後、本町の発展に大きく寄与していくことは間違いないと思っています。今、具体的に町民の皆さんから意見をいただくことは検討していませんが、近いうちに意見を伺うような機会を設けていきたいと思っています。

松崎 剛 忠 議員

尚武館取り壊しについて

問 尚武館の取り壊しは決定しているが武道教室は継続していくのか伺います。

武道教室は継続していきたい

答 教育長

武道教室の継続については、技術修練はもとより伝統ある武道を通じて精神修養と青少年健全育成という観点からも、講師の方々のご理解とご協力をいただく中で、今後社会体育施設などを使用しながら継続していきたいと考えています。

問 柔道教室は畳が必要であるが、練習場はどこにするのか伺います。

答 生涯学習室長

柔道については、社会体育施設などを使用し、柔道用のマットを敷いて引き続き開催していく考えです。

問

中学校の必修科目（年間10時間）として

行う柔道で柔道用マットを使用しても事故やけがはないと思うが、武道教室の練習は地区大会や全国大会を目指しているので正規の畳でなければ通用しないし、マットは固くて非常に危険であるのでマットの代わりを考えているのか伺います。

答 教育課長

教育委員会としては、平成29年4月に小学校を統合して適正規模の学校を作るのが最重要課題だと考えています。中学校で使用する柔道用マットを活用して、統合までの間、辛抱していただきたい。

武道館の建設について

問

武道館と体育館の違いは武道の精神、武道の心技体、挨拶のできる子ども、集中力、我慢など学校では教えないことを教える場所でもあるので、武道館は絶対に必要であると考えますが、町の考えを伺います。

しかるべき時期に検討

答 町長

既存の施設を使つての柔道場の整備、あるいは新たな武道館の設置というの、しかるべき時期に考えていけるかと思っておりますので、しばらく

林 義博 議員

営農の担い手育成について

問

現在、営農従事者は60〜70歳代が大半を占めており、このまま10年後、20年後を推測するまでもなく

くの間はマットを活用していただきたいと思います。



武道教室の様子（柔道教室）

自然消滅が余儀なくされていきます。そこで町内外を問わず新規就農者がある程度、自立できるまで国、県、JA等の助成制度を活用し、安定した所得補償制度を設立し、安心して就農することができるよう支援できないか。そこで提

案ですが「担い手育成基金」を設立し、縛りが少なく返済の必要のない支援金により、新規就農者の生活の安定を経済的な面から支援しようとするものです。町を変えられるのは、若者か、よそ者か、バカ者です。町のお考えを伺います。

答 町長

就農者の高齢化、従事者の減少等構造的な課題が生じておりますが、町としては営農組織化を目標とする地域農業の確立を目指し、それらが相当部分を担っていくような農業構造が必要と考え、農業推進基金を設置し、施設整備に要する経費を対象に法人組織や大規模農業者に支援をしています。ご質問のように新規就農者に安定した所得補償をする基金の設置の考えはありません。本来就農者個々の所得補償については、各営農組織の経営努力によって賄われるべきものではないかと思えます。各営農組合には地元の

組合員など農業に意欲的な方を担い手として確保し、経営

維持を図っていただきたいと思っています。

町地域農業推進金とは

全農家参加型の法人による営農組合の確立を目指して、耕作放棄地の解消や後継者の育成を図り地域営農組織等の施設整備を推進するための基金を設置しています。

基金を基に、町地域農業整備事業補助金交付要綱に基づき、農業法人組織・集落営農組織・認定農業者・大規模農家・町農林業等生産組合を対象に、補助金を交付（交付対象要件を満たした場合）します。

仁茂田 健一 議員

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 国は人口減少対策として5カ年計画を立ち

上げ、まち・ひと・しごと創生総合戦略の地方自治体にあった、地方版総合戦略の作成作業が本格化しました。町での対応はどのように考えているか伺います。

まち・ひと・しごと創生って??

「まち・ひと・しごと創生」とは、人口減少の克服と地方の創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指します。

地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進し（町が地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定）、国は地方公共団体の戦略実施のため、「情報支援」「財政支援」「人的支援」を切れ目なく展開します。

地方版総合戦略を作成

答 町長

本町では、特に人口減少のスピードが速すぎて、いろいろ

加藤 喜男 議員

西小学校でのICT授業研究の状況について

問 西小学校では、数年前より国の事業に参加し、ノート型コンピューター（タブレット端末）を児童に与え、授業研究を進めています。

この方法で学力の向上が図れるとすれば、本町の教育水準を上げることができ、転出の抑制や転入も考えられるため、この事業に参加した経緯、成果、教師の指導力、今後の進め方について伺います。

授業実践やいろいろな活動にコンピューターを活用していく

答 教育長

この事業に参加した経緯ですが、西小学校では既にコンピューターを教具とする授業を進めていたところ、総務省のコンピューターによる教育研究授業（ICT絆プロジェクト）を知り、教育委員会と学校が協議する中で、この事業に参加しました。

研究の成果ですが、パソコンの操作技術は格段に上達し、調べ学習、情報検索など情報活用の上を図ることができたなど、目に見える効果

るな課題が生じてきています。そのスピードにブレーキをかける作業が必要ではないかと思っていますので、平成27年度中に地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を作成していきたいと考えています。

が出ています。教師のコンピューターによる指導力につきましては、指導員が常駐したことで、電子黒板やデジタル教科書の活用方法等についての理解や技能習得が容易にできました。現在は外部からの支援員はいませんが、教師の指導力は確実に向上しておりますので、授業実践やいろいろな活動に、有効に活用していきたい



西小学校 ICT 授業の様子

中学校での歴史教育について

問 小学校から外国語を学ばせて行く現在において、自国の誕生や近現代の歴史を教えることは、義務教育においても重要です。

小学校から外国語を学ばせて行く現在において、自国の誕生や近現代の歴史を教えることは、義務教育においても重要です。



教科書の採択（選定）状況や、諸行事が多い中で授業時数は確保されているか、副読本（補助教材）の使用状況は、今現在の世界状況に関する教育は、インターネットによる検索環境等について伺います。

大事な教育であり、しっかりと進めていきます

答 教育長

教科書は長生地区で4年毎に採択しており、前回も現在も東京書籍の「新しい社会歴史」を使用しています。

授業時数は指導要領に基づき教育課程を編成していますが、びつたりの時数だと欠ける場合もあり得るため、多少多めに授業時数を確保していることから必要時数は確保できています。

副読本については、教育委員会も確認しながら使用しています。

昨今の出来事については、高校受験面接でも重要であることから、学級担任等がホームルーム等の時間を活用して

教えています。
学校でのインターネット活用につきましては、パソコン

吉野 明 夫 議員

27年度予算について

問 町長就任一年を経過し、今回の予算は初めて自身が取り組む予算ですが、今までにない新しい取り組みのための予算項目があるか伺います。

町長就任一年を経過し、今回の予算は初めて自身が取り組む予算ですが、今までにない新しい取り組みのための予算項目があるか伺います。

新しい事業は難しい

答 町長

継続中の大規模な事業があるため、新しい事業に取り組むことが難しい。このような中、第3子以降のお子様には30万円の出産祝い金を、おたふく風邪の予防接種に助成、子育て交流館の設置を行ってまいります。

ン室、多目的スペースのパソコンを使用できる環境にあります。

結婚相談の取り組みについて

問 町内でも未婚の男女が多いようですが、これはふれあいの機会がないからと思います。町でお手伝いをする気はないか伺います。

町内でも未婚の男女が多いようですが、これはふれあいの機会がないからと思います。町でお手伝いをする気はないか伺います。

結婚相談員協議会を活用

答 町長

結婚相談員協議会（8名）に相談業務を委嘱し、年4回の結婚相談所開設と年1回のふれあいパーティーを実施しています。27年度では規模を大きくして婚活イベントを開催する予定です。

問 重要であり継続的な取り組みが必要な事業です。役場内に専門の係を置き相談員の皆さんには対応の

平成26年10月19日(日)
♡ 長南 de 婚活 ♡



女性参加者には7千円プレゼント！！

11:30 受付
12:00 自己紹介
13:00 コミュニケーションワーク
13:30 パワーランチ
14:00 テラスにてバーベキュー（カッパリングカード記入）
15:45 カップル発表
16:00 閉会

ゴルフ未経験でも安心なバーベキュー
＜楽しいおしゃべり＞
長生地区の、パター練習場での、バーベキューは、おしゃべりが盛り上がるので、スニーカーのご用意をお願いいたします。

＜楽しいおしゃべり＞
長生地区の、パター練習場での、バーベキューは、おしゃべりが盛り上がるので、スニーカーのご用意をお願いいたします。

※当日は長生駅より徒歩15分程度に徒歩しやす
開催時間：平成26年10月19日（日）～10月19日（日）
対 象 者：平成26年10月19日～10月19日の間に長生市に在住する女性（20歳以上）
※長生市に在住、または長生市への入居が予定の方
※長生市に在住、または長生市への入居が予定の方
参加費 参加者 3,000円

昨年のふれあいパーティーチラシ

報酬を払い、徹底的に町内の未婚の方に出会いのチャンスを与える取り組みができないか伺います。

答 総務課長

検討させていただきます。

小学校合併後の取り組みについて

問 合併を機に統合小ならではの取り組みを考

えるべきと思います。例えば放課後あるいは土日に塾を開く、音楽やスポーツに秀でている人には専門のコーチをつけてさらに伸ばすことなどができるか伺います。

前向きに検討

答 教育長

現在、漢字能力検定、コンピュータ教室、科学教室等を実施しています。指摘の件は前向きに考えてまいります。

丸島 なか 議員

マイナンバー制度について

問 共通番号制度の関連法案が、平成25年5月24日に可決成立し、平成28年1月からマイナンバーの利用がスタートします。マイナンバー制度の導入により、町民サービス及びメリットについて伺います。

答 町長 メリットは大きく3点あります

1点目は、行政の効率化が図られ、行政機関での申請書等の手続が正確で速くなります。2点目は、利便性の向上で面倒な手続が簡素化されます。3点目は、国民の所得状況が把握しやすく、給付金などの不正受給の防止等に役立ちます

問 マイナンバー制度の職員への研修及び今後のスケジュールと町民への周知方法について伺います。

答 総務室長

職員研修は、昨年2回にわたり係長以上の職員を対象に実施しました。本年4月には、第3回目の研修を全職員対象に予定しています。今後、国の示すスケジュールに基づき作業を行い、本年10月1日には住民の方すべてに、12桁の個人番号が付与されます。来年1月1日には、希望する方に個人番号カード

の交付が可能となり、周知には、小冊子を配布し、広報ちょうなんやホームページ等でも行っています。

問 現在、身分証明書として発行している住基カードは、マイナンバー制度導入により、今後どうなっていくのか。また、現在発行している住基カードの発行枚数と利用状況について伺います。

現在、身分証明書として発行している住基カードは、マイナンバー制度導入により、今後どうなっていくのか。また、現在発行している住基カードの発行枚数と利用状況について伺います。

答 住民課長

今年1月末現在で発行枚数は201枚です。有効期限は10年間であり、写真付きのカードの場合、公的身分証明書として利用され、運転免許証がない方の身分証明書やパスポートの申請等に利用されていますが、今後は、住基カードの有効期限に応じてマイナンバー制度にシフトしていくと思われます。

学校給食費未納対策について

問 学校給食法により、食材費は保護者が負担することと定められています。近年、学校給食費を支払わない保護者が増え、各学校、教育委員会が対応に苦慮している問題が大きく報道されています。経済的理由という保護者もいますが、経済的問題がないと思われるにもかかわらず、その義務を果たしていない保護者が中には存在しているようです。そこで、本町における未納者の現状、対策について伺います。

学校給食法により、食材費は保護者が負担することと定められています。近年、学校給食費を支払わない保護者が増え、各学校、教育委員会が対応に苦慮している問題が大きく報道されています。経済的理由という保護者もいますが、経済的問題がないと思われるにもかかわらず、その義務を果たしていない保護者が中には存在しているようです。そこで、本町における未納者の現状、対策について伺います。

答 教育課長

1月末現在の未納については、約225万円。19世帯。未納者への対策については納付書を送付し、それでも納入していただけない場合は、家庭を訪問し督促しています。

問 経済的に払えない保護者に対する対策と払えるのに払わない保護者が本町にはいるか伺います。

答 教育課長

経済的理由で、生活が苦しいという方は、生活保護法で守られており、生活保護費で回収されています。学校教育法では、経済的理由で就学が困難な児童・生徒に対して補助することになっており、本町も要保護、準要保護の児童・生徒就学援助に関する要綱があり、給食費は教育委員会から支払いをしています。したがって、本町では、払えなくて払わない家庭はありません。他の理由で払いたくないから払わないというように捉えられます。

マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。



マイナンバー制度概要

閉会中 継続調査報告書（要約）

震災復旧・復興状況に関する調査研究

総務常任委員長 板倉 正勝

平成26年11月5日～6日の2日間にわたり、総務、産業建設、教育民生の常任委員会合同による議会閉会中の継続調査のため、宮城県亘理郡山元町を視察いたしました。



山元町にて調査を実施（山元町役場にて）

現在、本町では東日本大震災被災市町村へ、平成24年12月以降、半年ごとに延べ4名の職員を派遣していることに鑑み、議員自らも現状を直接的に肌で感じることにより、その様子を真摯に捉えようと、復旧・復興状況や地震・

津波による災害発生直後の対応、当時の生々しい実体験など『地域防災』を中心に農業関係も含め、様々な角度から研修してまいりました。

山元町での復興・再生に向けての進捗状況については、平成30年までの8年間の復興計画を策定され、基本理念を①災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくり、②だれもが住みたくなくなるようなまちづくり、③つながりを大切に作るまちづくりを掲げ、『分散した集落から新駅を中心とした新市街地へ集約』として、新山下駅周辺地区、宮城病院周辺地区、新坂本駅周辺地区の3地区を中心とした『山元町復興まちづくり事業』としています。その中で、震災による人口減少や急増する高齢者の孤立化を抑制し、コンパクトなまちづくりでコミュニティ活動の活性化を図り、生

活利便施設の立地誘導と優良宅地の供給で定住促進を進め、公共投資の選択と集中で行政コストの抑制と効果的な事業を推進している内容は、過疎地域の指定を受けている我が町にとっても、将来のまちづくりを進める上で、参考となり相通じる部分が相当あると確信しました。

災害対応関係については、想定をはるかに超えた巨大津波の影響により、地震発生直後の対応は非常に困難な状況で、普段通りの対応策が遅れてしまったとのことでした。『災害はいつかは、必ず訪れる。』ということに改めて肝に銘じるとともに、自助、共助、公助の基本に立ち戻り、日頃の防災訓練や自主防災組織、消防団などの必要性を痛感しました。

今回の視察を終えた中で、ほんの一端ではありますが貴重な経験をさせていただき、議員として何ができるかにについて再考するとともに、この視察研修で学んだことを、今後の各種分野で、町発展のために生かしていきたいと思えます。

〔山元町の被害等の概要〕

平成26年3月1日現在
死亡者…635名、行方不明者…0名、負傷者…90名、家屋被害の全壊…2,217戸（内流出…1,013戸）、避難所数…19ヶ所、避難者数…5,826人
避難指示区域…10行政区、面積24平方km（40%）、2,500世帯、7,500人（平成26年11月7日までに段階的に避難指示区域を解除）
基幹産業である農業やイチゴ農家の農地面積の約60%（1,400ha）が浸水、冠水

第1回臨時議会

平成27年第1回臨時議会では、町長から専決処分2件、補正予算1件が提出され、審議の結果、原案のとおり承認・可決しました。

《専決処分》

長南町税条例等の一部を改正する条例

消費税率10%への引き上げ延期に伴う税制措置と併せ、現下の経済情勢等を踏まえ、

デフレ脱却・経済再生をより確実なものとするともに地方創生に取り組むため、各種の税制上の措置が講じられたため、町税条例等の一部を改正し、承認したものです。

長南町重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

国では、障害者に対する医療費の自己負担軽減措置を所得に応じて定めています。一定の所得のある高額治療継続者については、特例として平成27年3月31日まで対象としていますが、この特例期間が3年間延長されました。これに伴い町条例も国と同様に特例期間を3年間延長し、それを承認したものです。

補正予算

平成27年度一般会計（第1号）3,693万円を増額

保健センターの空調機の老朽化に伴う機器更新工事及び税等還付金・小中一貫校の設計施工一括発注方式での実施に伴う測量業務委託と支援業務委託を追加するもので、補正後の総額は43億9,393万円です。



議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会で、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

(第1回定例会傍聴者数は、延べ12人でした。)

平成27年第2回定例議会は、6月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

皆さんの声を市政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を市政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

次回の議会報は、平成27年8月発行予定です。

TEL 0475-46-3390

FAX 0475-46-1214

e-mail: gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会

議会活動日誌

平成27年

- 2/4 長生郡市議員連絡協議会地区交流会
- 2/5 広域市町村圏組合議会定例会(～24日)
- 2/11 長南町合併60周年記念式典
- 2/18 千葉県町村議会議長会第3回定例会
- 2/20 九十九里地域水道企業団理事会
- 2/27 第1回定例会(～3月9日)
- 3/10 長南中学校卒業式
- 3/18 各小学校卒業式
- 3/25 保育所卒園式
- 4/2 保育所入園式
- 4/8 長南中学校入学式
- 4/9 各小学校入学式
- 4/30 議員懇談会
- 5/7 臨時会(初議会)
- 5/12 3市3町議会議長連絡協議会総会、行政視察(～13日)
- 5/14 議会全員協議会
- 5/18 議会広報特別委員会
- 5/23 水防訓練
- 5/29 千葉県南部地区議会道路整備協議会総会

クオカードが当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。
「議会報」を読めば分かります。

クイズ N0.87

- 問1 平成27年第1回定例会は、何日間の会期で開かれましたか。
A 1日 間
B 9日 間
C 11日 間
- 問2 常任委員会合同で研修視察した山元町は何県ですか。
A 宮城県
B 群馬県
C 長野県
- 問3 平成26年度笠森霊園事業特別会計(第3号)の補正後の総額はいくらかですか。
A 9,539万1千円
B 7,015万円
C 2億1,401万円
- クオカードが当たります(応募方法)
ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1=A)、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、職業(学校名)を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7人の方にクオカードをプレゼントします。
- あて先
〒297-0119
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り 平成27年6月30日
(当日消印有効)
- 前回の全問正解者数は、7人で正解は問1=B、問2=B、問3=Cでした。当選者の発表は、クオカードの発送をもってかえさせていただきます。



議会広報特別委員

編集後記

田植えも一段落し、新緑が映える季節になりました。議会も4月に改選が行われ、新たな体制で、議員も知恵を出し合い、みなさまの付託に応えることになりました。広報委員は5人のうち4人が入れ替わり、新たなスタートとなります。「見やすく、わかりやすい」紙面づくりを心掛け、親しまれる議会報となるよう努力してまいります。

より良い紙面づくりのため、皆様のご意見や感想を委員会までお寄せ下さい。

(加藤 喜男)